

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	356,334	(負債の部)	281,877
I 流動資産	265,249	I 流動負債	236,594
現金預金	52,495	支払手形	23,757
受取手形	12,635	電子記録債権	15,129
完成工事未入金	150,307	工事未払金	96,466
有価証券	31	短期借入金	32,060
販売用不動産	1,658	未払金	3,083
未成工事支出金	11,823	未払法人税等	5,787
開発事業等支出金	3,997	未成工事受入金	25,634
材料貯蔵品	836	預り金	24,372
短期貸付金	3,004	完成工事補償引当金	1,449
未収入金	23,334	賞与引当金	1,728
繰延税金資産	2,568	工事損失引当金	2,312
その他の	3,452	関係会社事業損失引当金	675
貸倒引当金	△897	その他	4,136
II 固定資産	91,085	II 固定負債	45,283
(1)有形固定資産	50,576	社債	20,000
建物・構築物	11,266	長期借入金	20,413
機械・運搬具	7,224	再評価に係る繰延税金負債	3,869
工具器具・備品	673	退職給付引当金	601
土地	30,769	その他	399
リース資産	202	(純資産の部)	74,457
建設仮勘定	439	I 株主資本	67,833
(2)無形固定資産	1,411	(1)資本金	30,449
(3)投資その他の資産	39,097	(2)資本剰余金	18,386
投資有価証券	14,465	資本準備金	12,379
関係会社株式	1,378	その他資本剰余金	6,007
長期貸付金	18,342	(3)利益剰余金	19,022
破産更生債権等	754	その他利益剰余金	19,022
長期前払費用	135	固定資産圧縮積立金	104
繰延税金資産	718	別途積立金	5,000
その他の	4,242	繰越利益剰余金	13,918
貸倒引当金	△941	(4)自己株式	△25
資産合計	356,334	II 評価・換算差額等	6,623
		(1) 其他有価証券評価差額金	2,299
		(2) 繰延ヘッジ損益	20
		(3) 土地再評価差額金	4,303
		負債純資産合計	356,334

損益計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		
完成工事高	452,900	
開発事業等売上高	4,961	457,862
II 売上原価		
完成工事原価	420,330	
開発事業等売上原価	5,405	425,736
売上総利益		
完成工事総利益	32,569	
開発事業等総損失	444	32,125
III 販売費及び一般管理費		14,005
営業利益		18,119
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	1,524	
その他	468	1,993
V 営業外費用		
支払利息	1,101	
為替差損	891	
その他	313	2,306
経常利益		17,806
VI 特別利益		
固定資産売却益	54	
投資有価証券売却益	208	
その他	0	263
VII 特別損失		
減損損失	4,491	
関係会社事業損失引当金繰入	675	
その他	289	5,455
税引前当期純利益		12,614
法人税、住民税及び事業税	6,253	
法人税等調整額	△493	5,759
当期純利益		6,854

株主資本等変動計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	110	—	10,606	10,717	△25	59,528
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△1,143	△1,143		△1,143
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△6		6	—		—
別 途 積 立 金 の 積 立						5,000	△5,000	—		—
当 期 純 利 益							6,854	6,854		6,854
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							2,594	2,594		2,594
自 己 株 式 の 取 得									△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△6	5,000	3,311	8,305	△0	8,304
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	104	5,000	13,918	19,022	△25	67,833

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,606	△17	6,676	10,265	69,794
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,143
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					—
別 途 積 立 金 の 積 立					—
当 期 純 利 益					6,854
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					2,594
自 己 株 式 の 取 得					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△1,307		△2,373	△3,642	△3,642
当 期 変 動 額 合 計	△1,307		△2,373	△3,642	4,662
当 期 末 残 高	2,299		4,303	6,623	74,457

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

開発事業等支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

ただし、採掘権については生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの） …………… 定額法

なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
 - ④ 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりである。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。
なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。
 - ⑥ 関係会社事業損失引当金
関係会社における事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。
- (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 - ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

3. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度の計算書類及び1株当たり情報に与える影響はない。

4. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」(当事業年度8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。

5. 貸借対照表関係

(1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は135百万円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	55,601百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	9,544百万円
関係会社に対する長期金銭債権	18,286百万円
関係会社に対する短期金銭債務	7,347百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。

有価証券	31百万円
投資有価証券	208百万円
関係会社株式	75百万円
その他(投資その他の資産)	48百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証等	597百万円
住宅分譲前金保証	986百万円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、7,823百万円である。

6. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	437,744百万円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	1,462百万円
(3) 関係会社との取引高	
売上高のうち関係会社に対する部分	9,385百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	24,322百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,051百万円

7. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数	普通株式	109千株
--------------	------	-------

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付信託財産	1,945百万円
販売用不動産等評価損	1,714百万円
工事損失引当金	712百万円
減損損失	703百万円
その他	2,842百万円

繰延税金資産小計 7,918百万円

評価性引当額 △2,900百万円

繰延税金資産合計 5,018百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△932百万円
前払年金費用	△613百万円
その他	△184百万円

繰延税金負債合計 △1,730百万円

繰延税金資産の純額 3,287百万円

(2) 法人税等の税率の変更による影響

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が159百万円、再評価に係る繰延税金負債が220百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が212百万円、土地再評価差額金が220百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円それぞれ増加している。

9. 関連当事者との取引

子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アンドロメダ ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して船舶 の賃貸等をして いる。	貸付金 の回収	514	流動資産 [短期貸付金]	708
						投資その他 の資産 [長期貸付金]	4,793
				利息の 受取	76	流動資産 [その他]	35
子会社	カシオペア ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して船舶 の賃貸等をして いる。	貸付金 の回収	252	流動資産 [短期貸付金]	708
						投資その他 の資産 [長期貸付金]	12,575
				利息の 受取	181	流動資産 [その他]	86

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

10. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産	260円43銭
(2) 1株当たりの当期純利益	23円98銭

11. 重要な後発事象

該当事項なし。